

クボタグループの環境経営

クボタグループは、「For Earth, For Life」の実現に向けて、環境に配慮した事業活動を通じて地球環境保全に貢献していきます。環境経営の基本方向として、「地球温暖化の防止」「循環型社会の形成」「化学物質の管理」の3項目を定め、「生産活動に伴う環境負荷の削減」と「製品の環境性能向上」に取り組んでいます。

<クボタグループ環境保全活動の変遷>

公害管理

- 1972年 公害管理部設置
- 1992年 クボタ地球環境憲章制定
- 1996年 環境ボランティアプラン制定
(自主行動計画)

環境管理

- 1999年 クボタ環境報告書刊行
- 2000年 クボタ国内全生産拠点でISO14001認証取得
- 2001年 グリーン調達ガイドライン制定
環境自主行動計画策定

環境経営

- 2006年 クボタグループ環境宣言制定
- 2010年 環境省エコ・ファースト企業
認定取得
- 2011年 エコプロダクツ認定制度制定

**「For Earth, For Life」
の実現に向けた
地球環境の保全**

環境経営の基本方向

製品の環境性能向上

エコプロダクツ社内認定制度と代表製品例

スーパーエコプロダクツ
業界初など突出した環境配慮製品

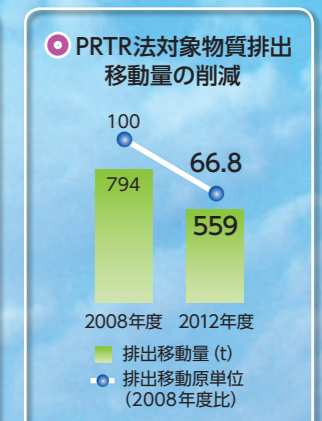
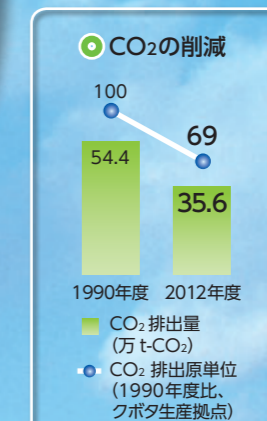
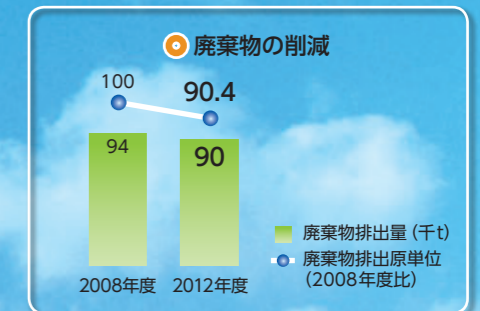
エコプロダクツ
社内基準をクリアした環境配慮性が高い製品

- クリーンな排気のディーゼルエンジン
- 低騒音の建設機械
- 省エネ性能に優れたトラクタ
- 長寿命の耐震形ダクタイル鉄管

環境マネジメントシステム



生産活動に伴う環境負荷の削減



環境経営の基本方針

クボタグループ環境宣言

- クボタグループは、地球規模で持続的な発展が可能な社会の実現をめざします。
- クボタグループは、環境に配慮した企業活動・製品・技術を通じて、地球環境・地域環境の保全に貢献します。

クボタグループ環境基本行動指針 (項目のみ抜粋)

- 1 すべての企業活動における環境保全への取り組み
- 2 地球環境保全への取り組み
- 3 地域社会との共生を図る環境保全への取り組み
- 4 自主的、計画的な環境保全への取り組み

クボタグループ環境基本行動指針の詳細については、<http://www.kubota.co.jp/kubota-ep/main/kensho.html> をご覧ください。

エコ・ファースト企業として

クボタは2010年5月に、環境保全への取り組みについて環境大臣に「エコ・ファーストの約束」を行い「エコ・ファースト企業」に認定されました。以下の4項目について約束を行い、「環境保全中期計画」とともに、積極的に取り組んでいます。

- 地球温暖化の防止
- 循環型社会の形成
- 化学物質の管理
- 生物多様性の保全



エコ・ファースト・マーク

エコ・ファーストの詳細については、<http://www.kubota.co.jp/kubota-ep/main/ecofirst.html> をご覧ください。

「KUBOTA REPORT 2013」に記載の環境情報は、<http://www.kubota.co.jp/csr/report/r2013.html> に記載の環境情報と合わせ、KPMGあずさサステナビリティ株式会社の第三者保証を受けており、保証の対象となる指標には「」マークを付しています。

環境保全中期計画および2012年度目標と実績

環境経営の基本方向を実行するため、環境保全中期計画(2009~2012年度)を推進しました。最終年度である2012年度は、CO₂の削減および廃棄物のゼロ・エミッションなどの目標が未達となり、今後の課題が残りました。

課題	取り組み項目	管理指標 ^{※1}	対象範囲	基準年度	目標2012年度	実績2012年度	自己評価 ^{※2}	達成状況(目標未達理由)	詳細頁
地球温暖化の防止	CO ₂ の削減	CO ₂ 排出原単位	グローバル	2008	▲10%	▲5.2%	×	国内の電気のCO ₂ 排出係数の増加や海外拠点の増加により目標未達となりました。	49
		CO ₂ 排出量	グローバル	2008	▲10%	▲0.1%	×		
循環型社会の形成	物流CO ₂ の削減	CO ₂ 排出原単位	国内	2008	▲4%	▲9.1%	○	積載率向上など物流効率の改善により目標を達成しました。	WEB 50-⑥
		CO ₂ 排出量	国内	2008	▲4%	▲9.1%	○		
循環型社会の形成	廃棄物の削減	廃棄物排出原単位	グローバル	2008	▲8%	▲9.6%	○	廃棄物の有価物化などにより目標を達成しました。	49
		ゼロ・エミッション達成事業所数比率	グローバル生産	—	70%	41.0%	×	主に海外拠点での再資源化が進まず目標未達となりました。	WEB 50-⑦
循環型社会の形成	水資源の節約	水使用原単位	グローバル	2008	▲4%	▲16.2%	○	節水活動や排水再利用により目標を達成しました。	49
		排出移動原単位	国内生産	2008	▲8%	▲33.2%	○	PRTRフリー品への代替化などにより目標を達成しました。	50
化学物質の管理	PRTR法 ^{※3} 対象物質の削減	排出移動原単位	国内生産	2008	▲8%	▲33.2%	○	PRTRフリー品への代替化などにより目標を達成しました。	50
化学物質の管理	製品に含まれる化学物質の削減	RoHS対象物質削減機比率	グローバル	—	40%	36%	×	代替化が困難な鉛含有部品が残っているため目標未達となりました。	WEB 50-⑧

※1 原単位は連結売上高当たりの環境負荷量です。

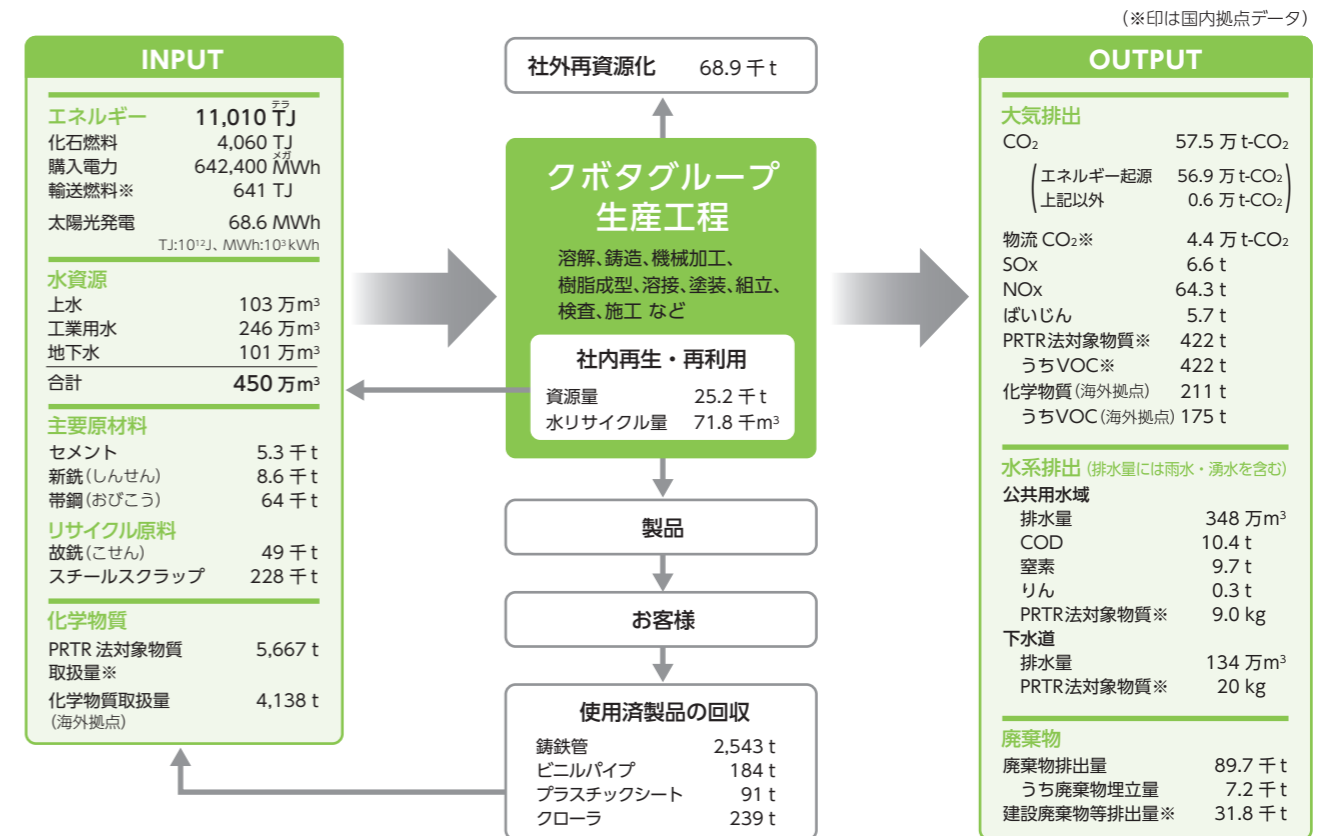
※2 自己評価の基準：○目標超過達成(目標を20%以上超過している場合)、○目標通りに達成、×未達成

※3 PRTR法改正により2010年に対象物質を見直しました。

クボタグループの環境負荷の全体像

クボタグループの国内外における多様な事業活動にともなう環境負荷の全体像をまとめました。(2012年度 実績)

環境負荷の把握と分析を行い、負荷低減に取り組んでいます。



各指標の算定方法は、<http://www.kubota.co.jp/csr/report/pdf/2013/kankyo-web.pdf> の「環境パフォーマンス指標算定基準」をご覧ください。

環境保全中期目標2015を策定

新たに、2015年度までの中期目標を策定しました。生産および製品開発段階において計画的に環境保全を推進します。

課題	取り組み項目	管理指標 ^{※2}	基準年度	目標2015年度
地球温暖化の防止	CO ₂ の削減	CO ₂ 排出原単位 ^{※3}	2008	▲14%
	省エネルギー	エネルギー使用原単位	2008	▲14%
循環型社会の形成	廃棄物の削減	廃棄物排出原単位	2008	▲14%
		再資源化率 ^{※4}	国内	99.5%以上
			海外	90.0%以上
循環型社会の形成	水資源の節約	水使用原単位	2008	▲21%
化学物質の管理	VOCの削減 ^{※1}	VOC排出原単位	2008	▲21%
製品の環境性能向上	エコプロダクツの拡充	エコプロダクツ売上高比率 ^{※5}	—	40%

※1 VOC(揮発性有機化合物)は、排出量に占める割合が大きい、キシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの6物質を対象としています。

※2 原単位は生産高当たりの環境負荷量です。海外拠点の生産高を円換算する際の為替レートは、基準年度の値を使用します。

※3 CO₂排出量には非エネルギー起源の温室効果ガスを含みます。エネルギー起源CO₂の算定において、電気の排出係数は基準年度の値を使用します。

※4 再資源化率(%)=(有価物売却量+社外再資源化量)÷(有価物売却量+社外再資源化量+埋立量)×100 社外再資源化量には熱回収量を含みます。

※5 エコプロダクツ売上高比率(%)=エコプロダクツの売上高÷製品の売上高(工事、サービス、ソフト、部品・付属品を除く)×100

地球温暖化の防止

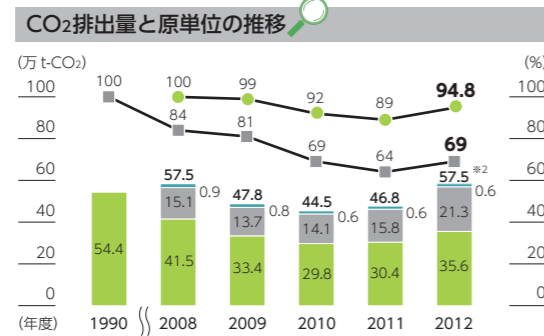
2012年度の目標
CO₂排出原単位：
2008年度比10%削減

2012年度の実績

CO₂排出原単位削減
5.2%
(2008年度比)

CO₂排出原単位削減
31%
(1990年度比、
クボタ生産拠点)

2012年度のCO₂排出原単位は2008年度比5.2%削減しましたが、目標未達となりました。これは、国内の原子力発電所の停止に伴う電気のCO₂排出係数増加によるものです。一方、クボタ生産拠点のCO₂排出原単位は1990年度比31%削減しました。



■ 非エネルギー起源 CO₂ 排出量
■ CO₂ 排出量 (クボタ非生産拠点・グループ会社)
■ CO₂ 排出量 (クボタ生産拠点)
●-● グループ全体の CO₂ 排出原単位 (2008年度比)*1
■-■ クボタ生産拠点の CO₂ 排出原単位 (1990年度比)*1
※1 排出原単位=CO₂ 排出量 ÷ 売上高 (●-● 連結売上高、■-■ 単体売上高)
※2 CO₂ 排出量 (57.5 万 t-CO₂) には CO₂ として大気排出されず、鉄管などの製品に吸収される炭素相当分 (2.6 万 t-CO₂) を含んでいます。



許斌 (Xu Bin)
久保田農業機械 (蘇州) 有限公司
生産技術部

当社では、空調や照明の不要時停止、エアコンプレッサーのライン操作状況に応じた運転制御やエア漏れパトロール、電力のリアルタイム監視などに取り組み、CO₂排出原単位を2008年比27%削減しました。今後もエネルギーのムダ撲滅に取り組んでいきます。

循環型社会の形成

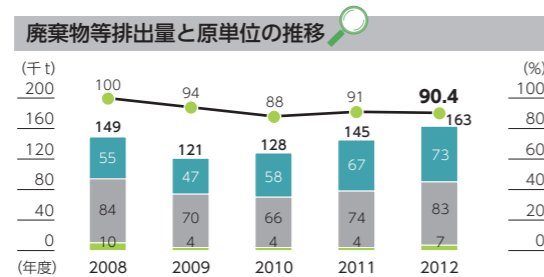
2012年度の目標
廃棄物排出原単位：
2008年度比8%削減
水使用原単位：
2008年度比4%削減

2012年度の実績

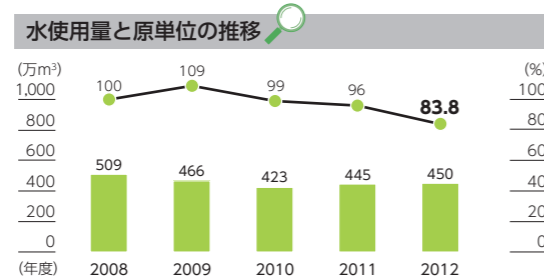
廃棄物排出原単位削減
9.6%
(2008年度比)

水使用原単位削減
16.2%
(2008年度比)

2012年度の廃棄物排出原単位は、分別管理や社内リサイクル、有価物化などにより2008年度比9.6%削減し、目標を達成しました。また、水使用原単位も節水活動や排水再利用などにより16.2%削減し、目標を達成しました。



■ 有価物量 ■ 再資源化・減量化量 ■ 埋立量*1
●-● 廃棄物排出原単位 (2008年度比)*2
※1 埋立量=直接埋立量+中間処理後最終埋立量
※2 排出原単位=廃棄物排出量 ÷ 連結売上高、
廃棄物排出量=再資源化・減量化量+埋立量
※精度向上のため、2011年度の有価物量を修正しています。



■ 水使用量 ●-● 水使用原単位 (2008年度比)*1
※ 水使用原単位=水使用量 ÷ 連結売上高



左から
小野正則、北野修二、押川謙治
(株)クボタ 堺製造所
勤労部 環境管理課

堺製造所では産業廃棄物置場を更新し、分別管理を徹底しています。2012年には、廃棄物計量システムによる種類ごと、部門ごとの見える化を実施しました。さらに、プラスチック圧縮機の導入により、毎月1.4tの透明フィルムなどを有価物化しています。今後も“チーム堺”で廃棄物の削減活動を推進していきます。

プラスチック圧縮機

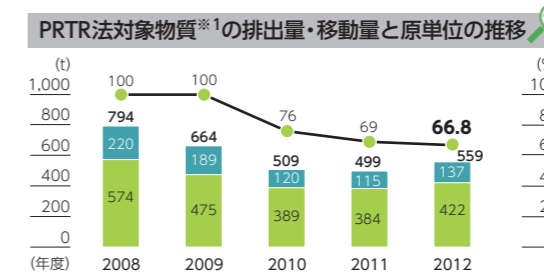
化学物質の管理

2012年度の目標
PRTR法対象物質の
排出移動原単位：
2008年度比8%削減

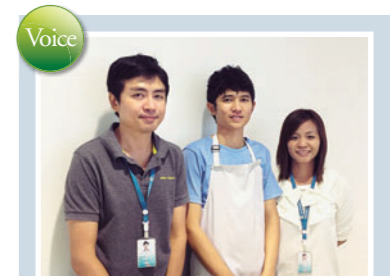
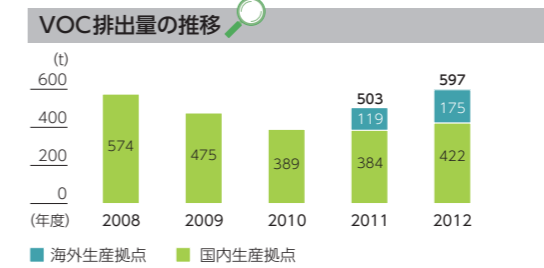
2012年度の実績

PRTR法対象物質
排出移動原単位削減
33.2%
(2008年度比)

2012年度のPRTR法対象物質の排出移動原単位は2008年度比33.2%削減し、目標を達成しました。今後は、取扱量・大気排出量が多い主要VOC6物質*の削減を中心に取り組んでいきます。
*キシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼン



■ 移動量 ■ 排出量 ●-● 排出移動原単位 (2008年度比)*2
※1 届出対象 (拠点ごとの年間取扱量が1t (特定第1種は0.5t) 以上の化学物質について集計 (国内生産拠点))
※2 排出移動原単位=排出移動量 ÷ 連結売上高

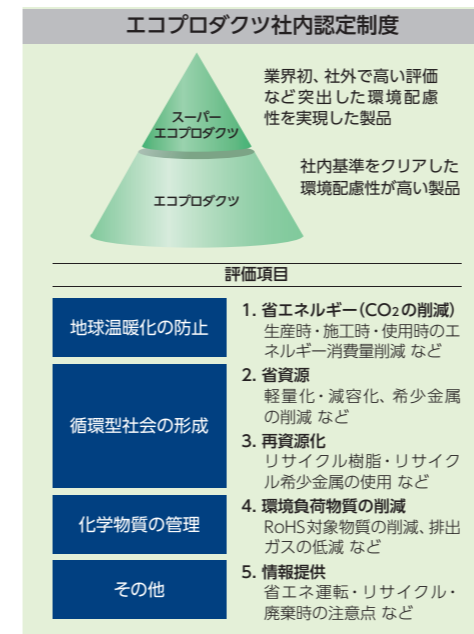


左から
Satayanarit Sukboon
Wisan Ubua
Patcharin Ngenbaion
サイアムクボタコーポレーション
部品製造課、環境管理課

タイのお客様は塗装品質に対する要求が厳しく、塗装前処理に加えシンナー洗浄を行っています。このたび、塗装品質を確保しつつVOCレスの洗浄剤へ変更することに成功し、シンナー使用量を年間240kg削減しました。今後もVOC削減活動を推進していきます。

製品の環境性能向上

環境配慮性の高い製品を社内認定する「エコプロダクツ認定制度」に基づき、2012年度は6製品を「エコプロダクツ」に認定しました。今後も、製品のライフサイクルにおける環境負荷削減に取り組んでいきます。



■ エコプロダクツラベル表示例
「エコプロダクツ」認定製品には、独自のエコプロダクツラベルを表示します。

スーパーエコプロダクツ

省エネルギー

色彩選別機 選別王 (KG-S50X)

コメの選別方式の改良により、2007年度従来機種比で、使用時の電力消費量を41%削減しました。

省エネルギー

缶・PET自動販売機 2012年度ヒートポンプ機 (30セリ、R1234yf冷媒、他6型式)

業界初となる低GWP*冷媒用ヒートポンプ回路の開発により、2009年度従来機種比で、年間消費電力量を36~48%削減しました。
*地球温暖化係数の略

施工時エネルギーの削減

小型浄化槽 (KZ-5、KZ-7、KZ-10)

コンパクト化により、2008年度従来機種比で、施工時掘削量を27%削減しました。(5人槽比較)

エコプロダクツ

省エネルギー

乗用田植機 ウェルスターラクエル (EP8D)

施工時エネルギーの削減

ラクニカンジョイント (フラット型、ステップ型)

クロムめっきレス


水道用バタフライ弁 (BU-A、BU-B)

環境法遵守状況

確実な環境法令遵守のために、排出ガス・排水・騒音・振動などについて、拠点ごとに法律や条例の規制値よりさらに厳しい自主管理値を設定し、徹底した管理を実施しています。

しかしながら、2012年は、中国のグループ会社において排出ガスと排水の規制値超過が発生しました。周辺環境に影響が及ばないように必要な措置を講じたうえで、再発防止のための改善に取り組んでいます。

環境報告に対する第三者保証

環境情報の信頼性・網羅性の向上のために2004年度より第三者保証を受けており、保証対象部分に保証マークを表示しています。

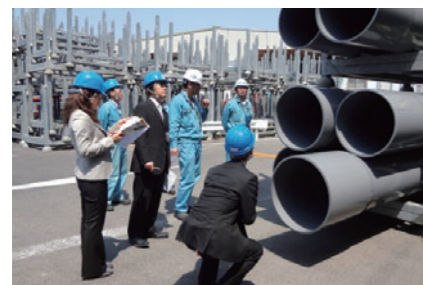
本年度の第三者保証を受けて、サステナビリティ情報審査協会*1の環境報告審査・登録マーク*2の付与が認められました。これは、「KUBOTA REPORT 2013」に記載された環境情報の信頼性に関して、サステナビリティ情報審査協会の定めたサステナビリティ報告審査・登録マーク付与基準を満たしていることを示しています。

*1  <http://www.j-sus.org/index.html>

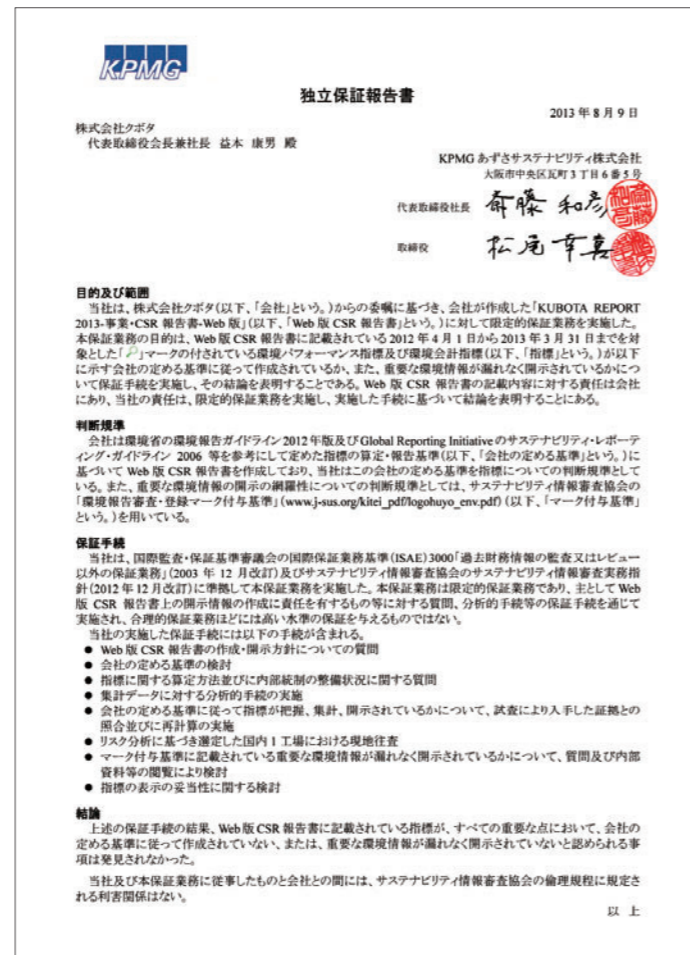
*2 同マークを裏表紙に掲載

「KUBOTA REPORT 2013」は、日本語・英語・中国語の3カ国語で、冊子版とWeb版の2種類を発行しており、計6種類の環境報告に対して第三者保証を受けています。

工場往査



クボタシーアイ(株)栃木工場



実践レポート

地域社会と密着した生物多様性の保全活動

家族も参加した稚魚放流活動など、地域社会に密着した生物多様性の保全活動に取り組んでいます。



サイアムクボタコーポレーション従業員・家族参加の稚魚放流活動



P.T.クボタインドネシア敷地境界の緑化活動



クボタエンジン(タイランド)敷地境界の緑化活動

第三者意見

KUBOTA REPORT 2013 事業・CSR報告書に対する第三者意見

クボタグローバルアイデンティティに期待

クボタは2012年10月に企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」を制定しました。益本社長のトップメッセージでも、この新しい企業理念の意義が力強く表明されています。「社会に対してクボタが果たせる役割」を開拓することが、事業の成長と社会への貢献を同時に達成する道であると信じますので、「クボタグローバルアイデンティティ」の精神を、グローバルに活動するクボタグループ全体に浸透させた活動の展開を大いに期待しています。

企業理念から経営戦略・CSR戦略への落とし込み

新しい企業理念は新しい経営戦略を必要とします。今年度の報告書では、アジア諸国の課題に対して、「食料・水・環境」の3分野からどのような取り組みがなされているのかについて「特集」が組まれています。すべての活動は素晴らしいもので、今後のさらなる発展を期待しています。これらの活動をさらに進化させるためには、経営戦略的側面とCSR戦略的側面の両方から評価していくような視点も重要になると思います。クボタにとっての事業の貢献と地域にとっての貢献を比較しながら、可能な範囲で地域貢献の割合を増やしていくようなCSR戦略的な視点が、次の成長に結びつくと考えます。世界では、BOP(Base of Pyramid)活動が重視されていますので、そのような視点をどのように取り込んでいくのかも大切な課題になるでしょう。

地域再生・復興への活動

報告書では今年度も東日本大震災の被災地の再生・復興に向けての記載が詳しくなされており、クボタの重要な貢

献が良くわかります。大変重要な活動で心から敬意を表したいと思います。このような活動は今後も継続されると同時に、一企業だけの活動ではどうしても限界があるので、企業間で協力して継続して支援していくような体制づくりも、今後は必要になってくると思います。

環境経営の取り組み

クボタでは環境経営にも積極的に取り組んでおり、CO₂の排出、廃棄物排出量、PRTR法対象物質排出移動量については、いずれも総量・原単位ともに、基準年度よりも改善しています。しかし、CO₂削減については、地球温暖化防止の目標を達成することができませんでした。その理由として、国内電力のCO₂排出係数の増加や海外拠点の増加をあげられています。国内電力のCO₂排出係数の増加は、目標設定時には予想しなかったことですから、思い切った目標を変更する、あるいは、排出係数を目標設定時のものに変更して使用するなどの工夫をして、目標と実績の関係を検討する必要があるでしょう。海外拠点の整備については、グローバルに活動される以上、非常に重要な課題になりますので、今後の展開を期待したいと思います。



神戸大学大学院
経営学研究科 教授
國部 克彦 氏

第三者意見を受けて

(株)クボタ 執行役員 CSR本部長 諏訪 国雄



2009年度より継続して國部先生より第三者意見をいただいております。本年度も貴重なご意見を頂戴いたしまして、厚く御礼申し上げます。

クボタグループは、人類の生存に欠かすことのできない「食料・水・環境」問題の解決に貢献するという、事業そのものがCSRであるとの考え方のもと事業を推進してきました。ご指摘の通り今後はより一層、時代とともに変化する社会の要請や期待に応え、グローバルに進化させ続ける事業のあり方について考えてまいります。

そのためにも、世界中のクボタグループ全従業員が「クボタグローバルアイデンティティ」を真に共有することが必須となります。一人ひとりに何が出来るか、自らの役割や責任を考え行動し続けることで、クボタグループと社会の継続的な相乗発展をめざしてまいります。